



【全2講座】

最新の税務判例から考える
事業承継対策のポイント

～ 法務・税務・ファイナンス・不動産の4つの視点からの判断 ～

中小企業の事業承継対策として、持株会社や不動産を活用した対策を実施されている企業も多いと思います。そのような中、東京地方裁判所は、令和元年8月27日、時価と相続税評価額が大きく乖離する不動産を活用した相続税対策を税務当局が評価通達6項により否認した事案について税務当局の判断を是認する判決を出しています。この判決は持株会社を活用した事業承継対策についても適用され得る判断であり、今後の事業承継対策を安定的に進めるためにはこれらの税務判例のポイントを理解することが重要となります。そこで今回は、上記東京地裁の判決例を含めた最新の税務重要判例を紹介した上で、今後の事業承継の留意点について解説いたします。

第1講座

税務判例から考える
事業承継対策【基礎編】

第2講座

税務判例から考える
事業承継対策【実践編】

講師

福崎 剛志 氏

日比谷タックス&ロー弁護士法人
代表弁護士

平成11年 広島大学法学部卒業
平成12年 司法試験合格(55期)
平成13年 広島大学大学院社会科学部研究科卒業
平成14年 鳥飼総合法律事務所 入所
平成25年 鳥飼総合法律事務所 パートナー
平成30年 日比谷タックス&ロー弁護士法人設立
法務と税務の両面の検討を加えることによって、生きたビジネスに対して、事前対策型のコンサルティングサービスを提供中。

第1講座

7/20(月) 17:30-19:30

第2講座

9/15(火) 17:30-19:30

東京生講座

会場受講 先着 40 名様

オンラインLIVE講座

チャットで質問できます！

会場：[浜松町] ビジョンセンター浜松町

受講料

一般：[会場受講・オンライン受講]

全講座 35,000円
各講座 20,000円

会員：無料

資産税実務研究会 /
定額制クラブ /
資産税オンラインスクール

お申込み・詳しい講座内容は裏面をご覧ください。

第1講座

税務判例から考える 事業承継対策【基礎編】

～ 最新の株式等の財産評価をめぐる重要判決と相続法改正 ～

- (1) 評価通達6項をめぐる判決(東京地裁令和元年8月27日)の概要
- (2) 取引相場のない株式評価をめぐる判決(東京高裁平成30年7月19日)の概要
- (3) 評価通達を適用することができない「特別の事情」の判断基準
- (4) 相続法改正の実務ポイント

第2講座

税務判例から考える 事業承継対策【実践編】

～ 実践的で安定した事業承継対策とそのポイント ～

1. 持株会社を使った事業承継対策
 - (1) 持株会社体制への移行の手続選択と留意点
 - (2) 持株会社での不動産の活用時の留意点
2. 新事業承継税制を使った事業承継対策
 - (1) 新事業承継税制の活用の意義
 - (2) 新事業承継税制のスケジュール管理のポイント・留意点
3. 安定的な事業承継対策のポイント

浜松町

ビジョンセンター浜松町

東京都港区浜松町2-8-14 浜松町Tビル4F,5F,6F
TEL:03-6262-3553

- ・JR山手線・京浜東北線
「浜松町駅(南口-S5階段・金杉橋方面)」徒歩3分
- ・東京モノレール羽田空港線
「モノレール浜松町駅(南口-1出口)」徒歩3分
- ・都営大江戸線・浅草線
「大門駅(A1出口)」徒歩5分



お申込み方法

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。HPからもお申込みいただけます。

FAX送信先 **03-5539-3751**

HPからのお申込みはこちら <http://farbe-net.com/>

7/20(月)・9/15(火)「最新の税務判例から考える事業承継対策のポイント」申込書

受講講座 ※いずれかの項目にチェックを入れてください。

- 第1講座 税務判例から考える事業承継対策【基礎編】 第2講座 税務判例から考える事業承継対策【基礎編】

受講形式 ※いずれかの項目にチェックを入れてください。

- 生講座会場受講(40名様) オンラインLIVE講座

種別 ※いずれかの項目にチェックを入れてください。

- 定額制クラブ(無料) 資産税実務研究会 会員(無料) 資産税オンラインスクール 会員(無料) 一般

参加者名 | フリガナ

事務所名

ご住所 〒

TEL.1

TEL.2 携帯電話など必ず連絡がつく先をご記入ください。

FAX

E-mail